



平成20年3月期 中間決算説明資料

平成19年12月

ミナトエレクトロニクス株式会社

JASDAQ

会社のプロフィール

- 商 号 ミナトエレクトロニクス株式会社
- 本社所在地 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地
- 代 表 者 代表取締役社長 遠藤 窮
- 設 立 昭和31年12月17日
- 事 業 内 容
 1. 電子機器、電気測定装置の製造、販売
 2. コンピュータ・システムのソフトウェア開発、販売
 3. その他附帯する業務

- 資 本 金 1,245,708千円(平成19年9月30日現在)
- 従 業 員 連結92名(平成19年9月30日現在)
- 役 員
 - 取締役会長 板津弘典
 - 取締役社長 遠藤 窮
(代表取締役)
 - 常務取締役 須永牧夫
 - 取 締 役 伊藤達昭
 - 取 締 役 遠藤直行
 - 取 締 役 熊田恒雄
 - 常勤監査役 加藤 勇
 - 監 査 役 古瀬 助
 - 監 査 役 國重慎二

- 関 連 会 社
 - タスクネット株式会社
 - 高崎アトム工業株式会社

中間期営業の概況

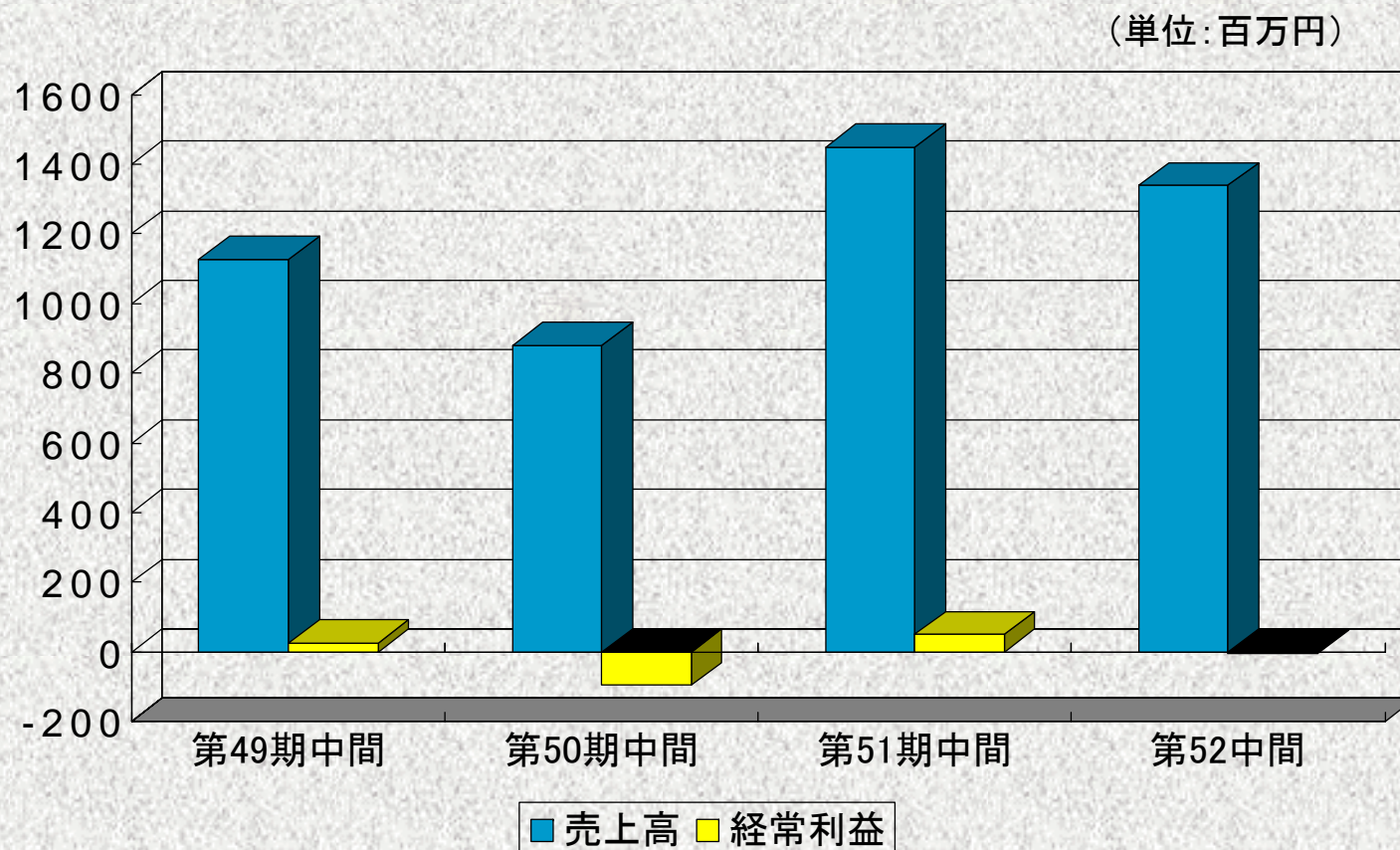
当中間期の当社グループの業績につきましては、計測関連事業のFPD画質検査装置が顧客の設備投資の順延により、また主力でありますデバイスプログラマもコストパフォーマンスの優れた当社プログラマ「Model 1950」の出荷が一巡したと見られ、売上のさらなる伸張には至らなかったことなどから、当事業は前中間連結会計期間に比べ減収減益となりました。

一方、システム関連事業のドライブシミュレータは道路交通法の改正による新規導入および買替需要により売上を伸ばし、タッチデータも前年度に引き続き大型、小型タッチパネルともに売上は順調に推移したため、当事業は前中間連結会計期間に比べ増収増益となりましたが、グループ全体の業績は前中間連結会計期間に比べ減収減益となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高1,339百万円と前年同期と比べ112百万円（7.7%）の減収、営業利益は9百万円と前年同期と比べ60百万円の減益、経常損失は6百万円と前年同期と比べ56百万円の減益、中間純損失は特別損失に役員退職慰労引当金繰入額などを計上したため、30百万円と前年同期と比べ68百万円の減益となりました。



連結売上高、経常利益推移



連結ハイライト(主な連結経営指標等)

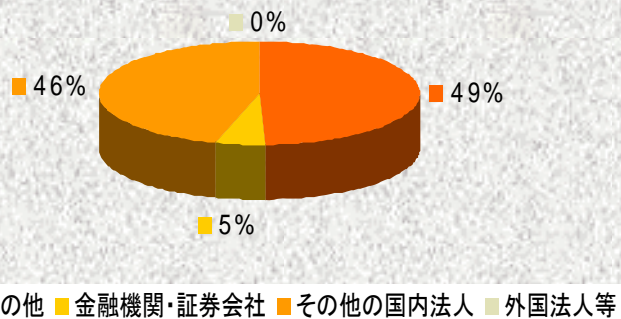
回次		第51期中間	第52期中間	増減額
中間年月		平成18年9月	平成19年9月	
売上高	(千円)	1,451,382	1,339,155	△112,226
経常利益	(千円)	50,764	△6,215	△56,980
当期純利益	(千円)	37,509	△30,582	△68,091
純資産額	(千円)	1,358,428	1,375,481	17,052
1株当たり純資産額	(円)	98.81	100.05	1.24
1株当たり当期純利益	(円)	2.73	△2.22	△4.95
自己資本比率	(%)	38.5	39.8	1.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,923	△128,735	△136,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△60,525	△11,629	48,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	8,320	△48,572	△56,893
現金及び現金同等物の中間期末残高	(千円)	633,702	542,172	△91,530

株式の状況(平成19年9月末現在)

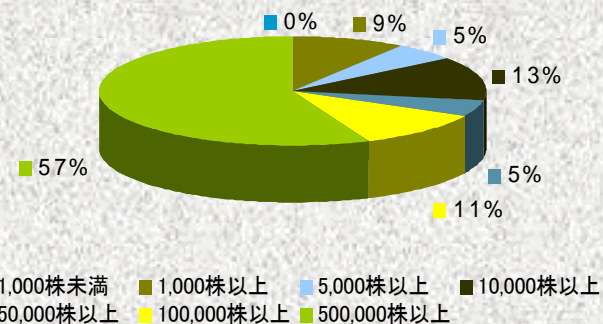
- 会社が発行する株式の総数 25,000,000株
- 発行済株式の総数 13,751,152株
- 株主数 1,092名
- 大株主の状況

大株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
JAIC-PE1号投資事業有限責任組合	4,636	33.71
ウインテスト株式会社	1,546	11.24
遠藤 窮	1,005	7.30
遠藤 直行	564	4.10
遠藤 澄江	350	2.54
株式会社みずほ銀行	297	2.15
ミナトエレクトロニクス従業員持株会	142	1.03

所有者別分布状況



所有者株式数別分布状況



連結貸借対照表

(単位:千円)

	第51期中間	第52期中間	増減額		第51期中間	第52期中間	増減額
流動資産	2,147,492	2,081,607	△65,885	流動負債	896,445	1,321,279	424,833
現金及び預金	725,309	632,176	△93,132	支払手形及び買掛金	651,529	537,876	△113,652
受取手形及び売掛金	775,792	816,875	41,083	短期借入金	73,024	91,336	18,312
たな卸資産	627,898	626,303	△1,595	一年以内償還予定の社債	60,000	553,380	493,380
その他	19,695	6,932	△12,763	未払法人税等	6,419	7,028	609
貸倒引当金	△1,203	△680	523	賞与引当金	36,975	36,239	△736
固定資産	1,376,478	1,376,923	444	製品保証引当金	9,000	5,000	△4,000
有形固定資産	1,182,325	1,203,117	20,792	その他	59,497	90,418	30,921
建物及び構築物	283,987	276,806	△7,181	固定負債	1,269,097	761,769	△507,327
機械装置及び運搬具	19,815	44,915	25,100	社債	770,000	286,620	△483,380
土地	805,788	805,788	-	長期借入金	315,802	274,446	△41,356
その他	72,734	75,607	2,873	退職給付引当金	37,696	42,950	5,254
				役員退職慰勞引当金	-	18,090	18,090
無形固定資産	5,014	5,312	297	繰延税金負債	20,392	14,456	△5,935
投資その他の資産	189,138	168,492	△20,645	再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206	-
投資有価証券	151,742	130,486	△21,255	負債合計	2,165,542	2,083,049	△82,493
長期貸付金	1,775	1,725	△50	資本金	1,245,708	1,245,708	-
破産更生債権等	52,214	52,142	△71	資本剰余金	1,277	1,277	-
その他	29,027	29,758	731	利益剰余金	45,056	55,442	10,385
貸倒引当金	△45,620	△45,620	-	土地再評価差額金	52,473	52,473	-
				その他有価証券評価差額金	14,350	21,150	6,800
				自己株式	△437	△571	△133
				資本合計	1,358,428	1,375,481	17,052
資産合計	3,523,971	3,458,530	△65,440	負債,少数,資本合計	3,523,971	3,458,530	△65,440

連結損益計算書

(単位:千円)

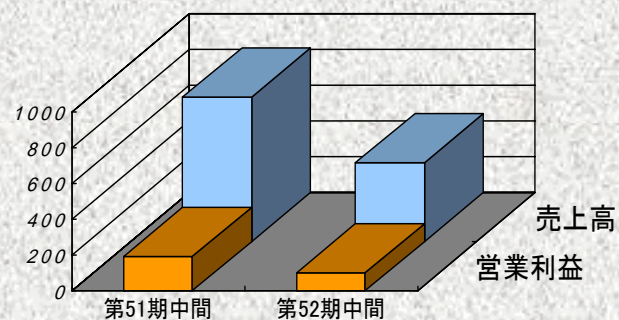
	第51期中間	第52期中間	増減額
売上高	1,451,382	1,339,155	△112,226
売上原価	1,075,550	1,011,799	△63,750
売上総利益	375,832	327,355	△48,476
販売費及び一般管理費	306,080	317,881	11,801
営業利益	69,751	9,473	△60,277
営業外収益	6,857	5,930	△927
営業外費用	25,844	21,619	△4,225
経常利益	50,764	△6,215	△56,980
特別利益	—	2,218	2,218
特別損失	10,100	23,430	13,330
税金等調整前中間純利益	40,664	△27,427	△68,091
法人税,住民税及び事業税	3,155	3,155	—
中間純利益	37,509	△30,582	△68,091

連結セグメント情報(事業の種類別セグメント)

(単位:千円)

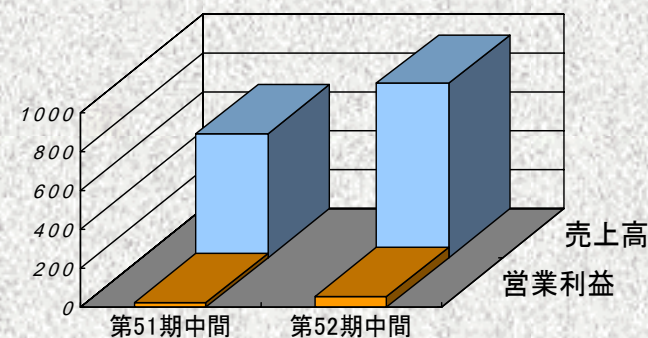
	第51期中間	第52期中間	増減額
売上高	1,451,382	1,339,155	△112,226
計測関連事業	809,646	440,976	△368,670
システム関連事業	641,735	898,178	256,443
営業利益	211,288	152,356	△58,932
計測関連事業	191,455	99,001	△92,454
システム関連事業	19,833	53,355	33,522

計測関連事業



■ 営業利益 ■ 売上高

システム関連事業



■ 営業利益 ■ 売上高

連結セグメント情報(事業の種類別セグメント)

■計測関連事業部門

本部門は、計画しておりました既存顧客への納入済みのF PD画質検査装置の装置更新ならびに改良受注は予定通り売上げることができましたが、新規顧客よりの売上が下期にずれ込んでおりますことと、主力のデバイスプログラマ製品はプログラマ周辺機器のオートハンドラは予定通りの売上を上げることができましたが、プログラマ本体および付属品のアダプタ類の売上が伸び悩みました結果、当部門の売上高は440百万円(前年同期比45.5%減)と大幅な減収となりました。



新デバイスプログラマ
M1950

■システム関連事業部門

本部門のタッチデータ製品は金融端末向け小型タッチパネルが前年度に引き続き順調に推移しており、大型PDP画面用タッチパネルも前年度受注いたしました大口案件の納入は一段落したものの、引続き小口案件の納入が順調に続いておりますことから、計画を上回る売上を確保することができました。また、ドライブシミュレータ製品も道路交通法の改正施行の実施時期でありましたことから、当初の予定通りの売上となりました。これらの結果、当部門の売上高は898百万円(前年同期比40.0%増)と大幅な増収となりました。



大型PDP対応
タッチパネル

通期連結業績見通し(平成20年3月期見込み)

通期の見通しにつきましては、下期順延となっておりますFPD画質検査装置の受注が本格的に詰めの段階に入ること、ならびに大手デバイスメーカーよりの特注メモリテストの受注が確保できておりますことなどから計測関連事業は、ほぼ計画通りの売上げとなる見込です。またシステム関連事業につきましてもドライブシミュレータの売上は上期に比べ落ちるものと予想されますが、タッチデータ製品は、小型、大型タッチパネルともに引き続き順調な受注が確保できるものと思われまます。

当連結会計年度につきましては、前述のとおり売上高は当初の計画に比べ若干増加が見込まれますが、上期に役員退職慰労引当金繰入額等の特別損失の計上もあったこと、また、製品価格、納期、サービス等に対する要求が今後一段と厳しくなるものと予想されることから経常利益、当期純利益ともに当初計画を下回ると見込まれます。

